

MIE UNIVERSITY FINANCIAL REPORT

三重大学財務報告書

2015

第12事業年度

平成27年4月1日～平成28年3月31日

三重の力を
世界へ

財務報告書について

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、三重大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、文部科学大臣により承認を受けた平成27事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務報告書」を作成いたしました。

この報告書が皆様にとりまして、三重大学の活動をご理解していただく一助となることを願っております。



学長
駒田 美弘

平成27年度決算の概要

平成27年度は、これまで進めてまいりました附属病院再開発事業の一環として、外来棟を新築オープンしました。これに係る経費の増などにより経常費用は7億円余りの赤字となり、また、旧病棟の取り壊しに着手し、旧建物の減損処理や工事費用などの臨時損失を21億円計上し、当期総損益は27億円の赤字となりました。

このとおり、平成27年度は、新外来棟オープンなどに伴う一時的な費用の増加がありました。平成23年度から先行開設しております新病棟も含め、新しい病院を形づくることができ、病院収入を中心に、経常収益は14億円近い増額となりました。

平成28年度から平成33年度までの国立大学法人の第3期中期目標期間では、基盤的な運営費交付金が引き続き減額されますが、一方で国の有識者会議が各大学の機能強化に向けた取組を評価して重点的に支援する仕組みとなりました。

本学では、地域重視の諸機能を強化する「三重大学機能強化構想」をとりまとめ、同検討会から高い評価をいただき、第3期をスタートさせることができました。

今後とも、機能強化構想を着実に進め、高い評価を引き続き受けていくことで運営費交付金の確保に努めるとともに、パワーアップした附属病院において時代のニーズに一層応えることや大学全体での経費削減などの経営努力を引き続き進め、第3期の早い段階には黒字化を達成する所存です。

関係各位におかれましては、引き続き本学の教育、研究、診療等の諸活動に御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。



総務・財務担当理事
尾藤 広幸

◆三重大学振興基金の御案内

三重大学振興基金は、皆様からの『ご寄附』を基金としてお預かりし、地域からの期待に応える大学に成長・発展を遂げるために必要な、学生(留学生を含む。)の教育活動に対する支援事業や教育研究の充実及び教育研究環境の整備等に必要な支援事業に活用するものです。

このような趣旨にご理解とご賛同を賜り、格別のご支援を賜りますよう、何卒よろしくようお願い申し上げます。なお、インターネットによるご寄附も受け付けております。<http://www.mie-u.ac.jp/foundation/post-3.html>

問合せ窓口:三重大学振興基金事務局 TEL 059-231-9005

この財務報告書は、平成28年6月28日付けで文部科学大臣に承認された平成27事業年度財務諸表等に基づき作成しております。本学の財務諸表等については、官報及び本学ウェブサイト上の情報公開のページにて御覧いただけます。以下のURLより御覧下さい。

<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/finance.html>

平成27年度のTOPICS

◆三重大学COC+事業がスタート

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」は平成27年度に文部科学省が公募する事業で、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材養成のため、必要な教育カリキュラムの改革を行い、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。本事業において、三重大学の提案する地方創生推進事業『地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成』が採択されました。

事業目的

地域の課題に関してさまざまな主体との多面的な視点から対話しながら地域のイノベーションを推進できる

三重創生ファンタジスタ
を創出する

目標

- 事業協働地域の県内就職率を5年間で10%向上させる
- 三重大学の県内就職率を5年間で10%向上させる
- 事業協働機関において5年間で30人の新規雇用を創出する
- 事業協働機関へのインターンシップ参加者数を5年間で2倍にする
- COC+参加校以外の事業協働機関による満足度を100%とする



キックオフシンポジウム(H28.1)



前明治大学長の納谷廣美氏の基調講演から始まったキックオフシンポジウムは総勢275名が参加し、地方創生に関する関心の高さが感じられました。

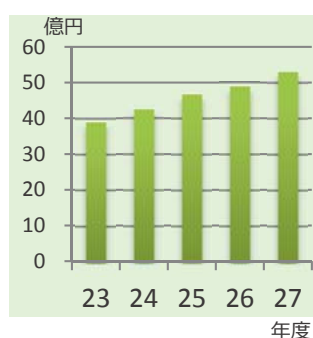
◆附属病院新外来・診療棟がオープン

診察室を96室から131室へ増設し、高度生殖医療センターの新設、がんセンターや血管ハートセンターなどセンター機能の集約化、フロアごとの分散会計の導入、卒後臨床研修部門の拡充や外来化学療法部の充実、ハイブリッド手術室を含む手術室の増設や手術支援ロボットをはじめ最新設備の導入など、質的向上と量的拡大の両面から診療機能のパワーアップを図っています。



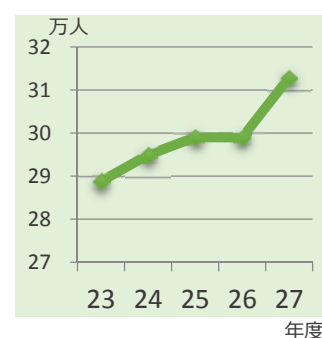
病院外来診療収益増加

病院外来診療収益は年々増加していましたが、新外来・診療棟オープンによる診療機能の向上により、平成27年度は約53億円と過去最高益を計上しました。



病院外来患者数増加

病院外来患者延数は平成27年度約31万人となり、過去最高となりました。これからも患者様に心の安らぎと癒しを提供できる病院環境を構築してまいります。



建物等の償却資産には減価償却累計額が含まれ、表示額は現在帳簿価額です

① 建物等 +42.9億円

(増加の内訳) (前年度比)

当期取得額 +84.0億円
 (うち、新外来・診療棟 77.8億円 ③建設仮勘定の振替)
 当期減価償却 △26.7億円
 当期減損損失 △14.4億円



新外来棟をはじめとする建物や建物附属設備の他、通路等の構築物の整備を行いました(左写真)
 減損損失は旧病棟を使用しないことによる計上です

② 機械備品 △22.6億円

(減少の内訳) (前年度比)

当期取得額 +10.3億円
 当期減価償却 △31.1億円
 当期除却額 △1.8億円



主に、診療目的による整備を5.7億円、研究目的による整備を2.2億円、受託研究目的による整備を1.5億円行いました(左写真:次世代シーケンサー)
 除却は旧病棟の物品廃棄による計上です

④ 投資その他の資産 +8.0億円

(※政府保証債の購入) (前年度比)

政府保証債(20年) +12.0億円
 翌年度満期による振替 △2.0億円
 今年度満期による償還 △2.0億円

⑤ 現金・預金 △47.5億円

(主な減少要因) (前年度比)

新外来棟関連による未払金の減 △33.3億円
 政府保証債の購入による減 △10.0億円

	(百万円)			(百万円)			
	H26	H27	増減	H26	H27	増減	
固定資産 A	75,135	70,126	△ 5,008	固定負債 D	41,560	38,388	△ 3,171
土地	11,976	11,976	0	資産見返負債	10,895	9,315	△ 1,579 ⑥
建物等	39,996	44,282	4,286 ①	借入金	29,825	28,228	△ 1,596 ⑦
機械備品 (船舶含む)	10,334	8,079	△ 2,255 ②	リース債務	632	447	△ 185
図書	3,992	3,967	△ 24	その他	206	396	189
美術品・収蔵品	23	22	0	流動負債 E	13,487	10,227	△ 3,259
車両運搬具	10	25	15	運営費交付金債務	326	0	△ 326
建設仮勘定	7,816	14	△ 7,801 ③	寄附金債務	3,286	3,233	△ 52
無形固定資産	149	125	△ 24	前受受託研究費等	833	748	△ 85
投資その他の資産	836	1,633	797 ④	借入金	1,645	2,224	578
				未払金	6,660	3,332	△ 3,328 ⑧
流動資産 B	14,673	10,110	△ 4,563	その他	735	689	△ 45
現金・預金	9,633	4,880	△ 4,753 ⑤	負債 F(D+E)	55,047	48,616	△ 6,430
未収金	4,344	4,601	256	資本金	17,485	17,485	0
(うち 附属病院収入)	(3,566)	(3,834)	(268)	資本剰余金	13,746	13,622	△ 123
(うち 受託研究 他)	(778)	(766)	(△ 12)	利益剰余金	3,529	512	△ 3,016 ⑨
その他	695	628	△ 67	(うち目的積立金)	(264)	(0)	(△ 264)
				純資産 G	34,761	31,620	△ 3,140
合計 C(A+B)	89,809	80,237	△ 9,571	合計 H(F+G)	89,809	80,237	△ 9,571

⑥ 資産見返負債 △15.8億円

(前年度比)

運営費交付金や授業料等の財源は国民や学生等からの負託であり、それらの財源で設備等を取得した場合は、その償却期間中は固定負債として取り扱い、資産見返負債として計上します
 その後毎年度、減価償却相当額を収益に計上します

⑦ 借入金 △16.0億円

(前年度比)

H27年度借入額 +6.3億円
 H27年度返済額 △16.5億円
 流動負債:借入金への振替額 △5.8億円

⑧ 未払金 △33.3億円

(前年度比)

(主な減少要因)
 新外来棟関連による4月払いの減 △30.1億円

⑨ 利益剰余金 △30.1億円

(前年度比)

(主な減少要因)
 当期総損失の補填による減 △27.5億円
 目的積立金の取崩による減 △2.6億円

目的積立金は、医療機器の整備に充てました

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません
 以下、特段の記載が無い限り同内容です

⑩ 教育経費 △2.3億円

(主な減少の内訳)		(前年度比)
施設整備費補助金の減 (演習林災害復旧工事)	△0.7億円	
運営費交付金の減 (附属学校防災・耐震工事、土地借料)	△0.7億円	
留学生寄宿舎整備の減	△0.3億円	
教育関連補助金の減	△0.2億円	
教育目的での寄附金執行の減	△0.1億円	

⑪ 研究経費 △1.4億円

(主な減少の内訳)		(前年度比)
施設整備費補助金の減 (RI実験施設改修工事)	△0.4億円	
科研間接経費での執行の減	△0.2億円	
減価償却費の減	△0.7億円	

⑫ 診療経費 +14.2億円

(増加の内訳)		(前年度比)
医薬品・医療材料等の増	+4.0億円	
新外来棟稼働費・その他経費	+2.4億円	
減価償却費の増	+5.2億円	
H26購入した卸資産の費用化	+2.6億円	

⑬ 人件費 +6.1億円

(主な増加の内訳)		(前年度比)
教員定年退職者の増(4名→13名)	+2.9億円	
看護師増による職員給与の増	+2.4億円	

⑭ 臨時損失 +21.2億円

(主な増加の内訳)		(前年度比)
旧病棟の取壊しによる減損損失	+13.8億円	
旧病棟取壊しによる費用(工事等)	+5.7億円	
環境対策引当金繰入額 (PCB廃棄物処理)	+1.6億円	

	(百万円)			(百万円)			
	H26	H27	増減	H26	H27	増減	
経常費用 I	41,383	42,958	1,574	経常収益 J	40,799	42,171	1,371
教育経費	1,670	1,440	△ 229 ⑩	運営費交付金収益	11,415	11,684	268 ⑮
研究経費	1,669	1,527	△ 142 ⑪	授業料等収益	4,227	4,244	16
診療経費	15,032	16,458	1,425 ⑫	附属病院収益	19,877	21,225	1,347 ⑯
教育研究支援経費	404	468	63	受託研究等収益	1,882	1,662	△ 220 ⑰
受託研究費等	1,830	1,680	△ 149	寄附金収益	638	728	90
人件費	19,185	19,794	608 ⑬	補助金等収益	943	736	△ 207 ⑱
一般管理費	1,231	1,238	6	施設費収益	154	92	△ 62
財務費用	358	349	△ 9	資産見返負債戻入	1,098	1,222	123
経常損失 K(J-I)	△ 584	△ 787	△ 202	雑益	560	574	13
臨時損失 L	14	2,137	2,123 ⑭	臨時利益 M	6	157	151
当期総損失 O (J+M+N-I-L)	△ 422	△ 2,751	△ 2,329	目的積立金 取崩額 N	169	15	△ 154
合計 P(I+L+O)	40,976	42,344	1,367	合計 Q(J+M+N)	40,976	42,344	1,367

⑮ 運営費交付金収益 +2.7億円

(前年度比)

H26年度交付額：109.6億円
H27年度交付額：114.7億円

⑯ 附属病院収益 +13.5億円

(前年度比)

◆病床稼働率の増
H26：85.6% → H27：87.6%
◆外来患者数の増
H26：286,673人 → H27：300,561人

⑰ 受託研究等収益 △2.2億円

(前年度比)

(参考)受託研究等契約相手方別受入額

◆契約相手方：国
H26：2.7億円 H27：0.6億円
◆契約相手方：独立行政法人
H26：2.8億円 H27：5.3億円
◆契約相手方：地方公共団体
H26：2.0億円 H27：1.7億円
◆契約相手方：民間等
H26：6.8億円 H27：5.7億円

⑱ 補助金等収益 △2.1億円

(前年度比)

H27年度には設備整備費補助金が
交付されなかった分の減

大学の健全性について

平成27年度 当期総損失 ▲2,751百万円

大きな要因は、旧病棟の取壊しに係る費用
(一過性の臨時損失)

損益計算書上は赤字ですが、財政状態は以下のとおりとなっております。

●流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

平成27年度 比率

流動比率とは、1年以内に支払わなければならない流動負債に対して、1年以内に現金化できる流動資産がどの程度あるかを示す指標です。平成27年度の流動比率は、ほぼ100%となっております。

98.9%

●借入金残高について（固定負債）

26年度

27年度

29,825百万円

28,228百万円

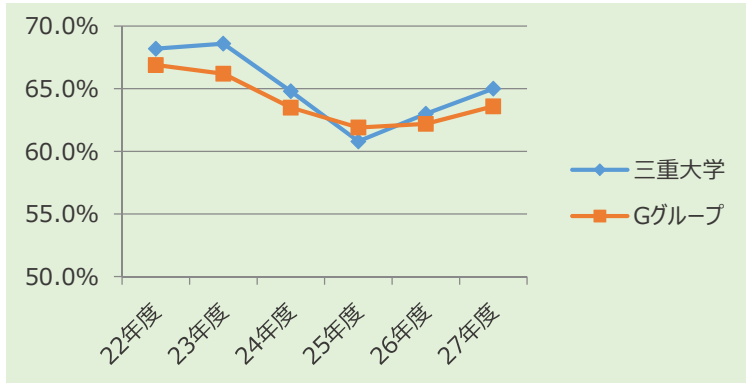
固定負債の借入金の残高は、平成26年度から平成27年度にかけて、約16億円減少しております。これは、病院収益の増加による借入金の返済が順調に進んでいることを示しております。また、平成28年度も更なる病院収益の増加が見込まれ、順調に返済を行う予定です。

以上のとおり、三重大学は教育・研究・診療活動を安定的に行うことができる財政状態となっております。

大学の教育・研究活動に対する 人件費の占める割合

●人件費比率 = 人件費 ÷ (業務費 + 一般管理費) ※附属病院を除く

人件費比率とは、大学で働く教職員等の様々な人員の配置に係るコストの割合を示す指標です。この比率が高いほど、大学の教育活動や研究活動への人的配置を手厚く行っていると考えられます。



平成27年度 比率

65.0%

前年度比 +2.0%

教育・研究活動へ手厚く配置

三重大学は同規模大学と比べると、人件費比率がほぼ高い数値となっております。

なお、平成24・25年度の比率が下がっているのは、東日本大震災に係る復興財源のために、本学教職員の給与の削減を行っていたためです。

グラフ上のGグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学(弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学、三重大学)です。

学生1人あたりの年間コスト



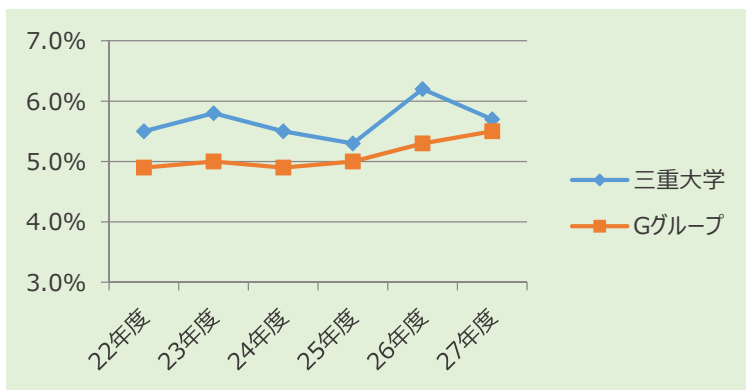
学生1人あたりの年間コスト		財源	
教育研究	603,024円	検定料 入学料 授業料	596,068円
教職員人件費	1,297,783円	その他 自己収入	223,231円
施設整備	186,119円	寄附金	115,343円
一般管理費	127,050円	国による コスト負担	1,315,215円
その他	35,881円		
合計 2,249,857円			

病院を除く、三重大学の学部等の運営に係る総コストを学生(学士、修士、博士、聴講生等)数 7,480人(平成27年5月1日時点)で除した学生1人あたりの年間コストは約225万円となります。
財源のうち、学納金(検定料、入学料、授業料)は約60万円(26%)であり、国から約132万円(58%)を負担していただいております。

収益に対する外部資金の割合

●外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

外部資金比率とは、経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど、外部資金の割合が高いことを意味し、国からの運営費交付金や学生からの学納金以外に、産学官連携等によって資金を獲得していることがわかります。



平成27年度 比率

5.7%

前年度比 ▲0.5%

外部資金の獲得は好調

外部資金比率は、平成27年度は受託研究等の受入額が減少したことで低下したものの、直近の6年間では、同規模大学と比べると、高い数値となっております。

三重の力を
世界へ

MIE UNIVERSITY FINANCIAL REPORT

三重大学財務報告書

2015

第12事業年度

平成27年4月1日～平成28年3月31日

